資 料 編

○サイバーセキュリティサービス事業者アンケート調査票

「サイバーセキュリティサービスの実態に関する調査」

○企業アンケート調査票

「サイバーセキュリティの取り組みに関する調査」

○主要統計表（アンケート単純集計）

サイバーセキュリティサービスに関する実態調査

～「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」ご協力のお願い～

拝啓、時下、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

警察庁所管の財団法人社会安全研究財団「サイバーセキュリティ調査研究委員会」では、「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」を実施させて頂くことになりました。

インターネットの急速な普及などを背景として、社会活動の幅広い分野におけるネットワークの利用が行われるようになっています。これに伴い、不正アクセスやコンピュータウィルスなどのネットワークに対する脅威が社会や企業活動に与える影響は多大なものとなっており、サイバーセキュリティ対策の必要性が高まってきています。

一方で、急速な技術革新や技術の高度化に伴い、ユーザ企業単独で、適切なセキュリティ対策を継続的に実現していくことは、コスト的にも人材的にも難しくなっています。そこで、こうした専門的なサイバーセキュリティサービスを提供する企業が増えてきています。

今回の実態調査は、当委員会においてサイバーセキュリティサービス業界の健全な発展方策の検討を行うにあたって、サイバーセキュリティサービスを提供されている代表的な企業の方々に、サービスの実態等についてお聞きするものです。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、このアンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力頂きますようお願い申し上げます。

ご記入いただきました調査票は同封の返信用封筒（切手不要）で平成12年12月15日（金）までに投函いただきますようお願い申し上げます。

平成12年11月

なお、このアンケートは株式会社三和総合研究所に委託して実施しています。ご不明の点がございましたら、下記担当までお問い合わせ下さいますようお願い申し上げます。

【アンケートの趣旨について】

〒101-0047　東京都千代田区内神田1-7-8　大手町佐野ビル

（財）社会安全研究財団（担当：中井）　Tel：03-3219-5177

【アンケートの内容について】

〒105-8631　東京都港区新橋1-11-7　新橋三和東洋ビル

（株）三和総合研究所　研究開発第2部（担当：佐藤（創）、五味、白藤）Tel 03-3572-9034

会　社　名	
本社の所在地	〒（　　－　　）
この調査票についての連絡先 部署名・氏名・電話番号	部署： 氏名： 電話番号：　　（　　） e-mail：

1．貴社の概要

(1) 設立年月	（西暦　　）年（　　）月
(2) 資本金額	兆　十億　百万円
(3) 主要株主 （上位5社程度）	
(4) 資本系列	1．独立系 2．国内メーカー系　　4．海外メーカー系 3．国内ユーザー系　　5．海外ユーザー系 （資本系列のうちメーカー系とは、上場企業のコンピュータメーカの出資比率が50%以上の場合及び未満であっても事実上その企業の影響力が大きいと認められる場合はその系列に入れてください。また、ユーザ系とは上場企業の系列で、メーカー系列に準じて記入してください。）
(5) 年間売上高（総売上高） （統計的な処理を行うため、個別企業の情報は公開致しません）	兆　十億　百万円 （平成11年4月1日から平成12年3月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。）
(6) 総従業者数 （有給役員、臨時・日雇を含む） （統計的な処理を行うため、個別企業の情報は公開致しません）	千　人 （平成12年3月31日現在又は最も近い決算日現在で記入してください。）

2．貴社のサイバーセキュリティサービスへの取り組み状況

※ 本調査におけるサイバーセキュリティサービスとは、セキュリティポリシー関連サービスやセキュリティチェック（監査、検査、診断）、セキュリティ関連のトレーニング、監視（不正侵入）等のサイバーセキュリティに関連したサービスのことを指します。ルータやサーバ等のハードウェアやソフトウェアなどの販売については含まないこととしています。

問1 貴社ではどのようなサイバーセキュリティサービスの提供をしていますか。（複数回答）

1．セキュリティポリシー関連のサービス
2．セキュアなシステム設計・構築・運用（ファイアウォール、VPN、電子認証システム、セキュアサーバ　等）
3．セキュリティチェック（監査、検査、診断）
4．監視（不正アクセス検知、ログ監視、ログ解析等）
5．ウィルス対策（ウィルス監視、ウィルス情報提供・アップデート）
6．緊急対応（不正アクセスなどの被害を受けた際に、現場への急行、サービスを停止等）
7．障害復旧（データリカバリ、データバックアップ）
8．情報提供（不正アクセス関連情報など）
9．セキュリティ関連のトレーニング（教育、研修）
10．その他（具体的に：　　）

問2 サイバーセキュリティサービス事業（問1で列挙したもの）に主に従事している従業員数について、概算で結構ですのでお答えください。

		千			人

（平成12年3月31日現在又は最も近い決算日現在で記入してください）
（統計的な処理を行うため、個別企業の情報は公開致しません）

問3 サイバーセキュリティサービス事業による年間売上高について、概算で結構ですのでお答えください。その際、算出根拠についても簡単にご記入ください。

		兆			十億			百万円

（平成11年4月1日から平成12年3月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。統計的な処理を行うため、個別企業の情報は公開致しません）

【算出根拠】

（例）システムソリューション関連事業の売上の約3割がサイバーセキュリティ関連。その内、約6割がハードウェアやソフトウェア等のサービス以外のもの。よって、0.3×(1-0.6)＝0.12 より、システムソリューション関連事業売上の12%がサイバーセキュリティサービス事業の売上とした。

問4 サイバーセキュリティサービス事業の主な顧客の業種（複数回答）

1．農林漁業	7．卸売・小売業、飲食店
2．鉱業	8．金融・保険業
3．建設業	9．不動産業
4．製造業	10．サービス業
5．電気・ガス・熱供給・水道業	11．公務
6．運輸・通信業	12．その他（具体的に：　　）

問5 今後、サイバーセキュリティサービスへの需要が期待される顧客の業種（複数回答）

1．農林漁業	7．卸売・小売業、飲食店
2．鉱業	8．金融・保険業
3．建設業	9．不動産業
4．製造業	10．サービス業
5．電気・ガス・熱供給・水道業	11．公務
6．運輸・通信業	12．その他（具体的に：　　）

問6 貴社では、サイバーセキュリティサービス事業の来年度の売上高は今年度と比較してどのようになるとお考えですか。

1．大幅に増加	2．やや増加	3．ほぼ横這い
4．やや減少	5．大幅に減少	

問7 貴社は、サイバーセキュリティサービス事業を提供するにあたって、他社（関連会社も含む）に業務委託を行っていますか。（単なる販売委託は除きます）

1．関連会社へ業務委託している	3．業務委託を行っていない
2．関連会社以外の事業者へ業務委託している	

問8 貴社は、サイバーセキュリティサービス事業において他社との連携を行っていますか。単なる販売提携は除きます。

1．他社と提携している	（→ 問8-1にもご回答ください）
2．他社との提携は行っていない	（→ 問9へお進みください）

問8-1 差し支えなければ提携先企業名と提携内容についてご記入ください。

3．サイバーセキュリティサービスの概要

(1)セキュリティポリシー関連サービスについて

セキュリティポリシー関連サービスを提供されている企業の方は問9～問12までご回答ください。
また、貴社のサービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問9　貴社のセキュリティポリシー関連サービス事業の開始時期、特長についてご記入ください。

サービス開始時期	（西暦　　）年
特長	サービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問10　セキュリティポリシー関連サービスを行う際に、参照している基準等はございますか。

1．参照している基準等がある。　（→　問10-1にもご回答ください）
2．参照している基準等はない。　（→　問11にお進みください）

問10-1　参照している基準は具体的には何ですか。

1．BS7799
2．ISO／TR13335（GMITS）
3．FISC「金融機関等におけるセキュリティポリシー策定のための手引書」
4．ISO/IEC15408（JIS X 5070）
5．その他（具体的に：　　）

問11　セキュリティポリシー・メイキング、コンサルティングを行う際に使用している市販のツールはありますか。

1．市販ツールを使用している　（→問11-1にもお答えください）
2．市販ツールを使用していない　（→問12にお進みください）

問11-1　使用しているツールは何ですか。ツール名、ベンダー名を具体的にご記入ください。

問12　貴社のセキュリティポリシー関連サービスの実績についてご回答ください。

顧客数（累計） （統計的な処理を行うため、個別企業の情報は公開致しません）	1．1～10社	4．51～100社	7．1,000社以上
	2．11～30社	5．101～300社	8．0社
	3．31～50社	6．301～1,000社	
主な顧客の業種 （複数回答）	1．農林漁業	7．卸売・小売業、飲食店	
	2．鉱業	8．金融・保険業	
	3．建設業	9．不動産業	
	4．製造業	10．サービス業	
	5．電気・ガス・熱供給・水道業	11．公務	
	6．運輸・通信業	12．その他 （具体的に：　　）	

(2)セキュリティチェック（監査、検査、診断）事業について

セキュリティチェック（監査、検査、診断）事業を提供されている企業の方は問 13～問 15 までご回答ください。
また、貴社のサービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問13　貴社のセキュリティチェックサービス事業の開始時期、特長についてご記入ください。

サービス開始時期	（西暦　　）年
特長	サービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問14　セキュリティチェックを行う際に使用している市販のツールはありますか。

1．市販ツールを使用している　（→ 問 14-1 にもご回答ください）
2．市販ツールを使用していない　（→ 問 15 にお進みください）

問 14-1　使用しているツールは何ですか。ツール名、ベンダー名を具体的にご記入ください。

問15　貴社のセキュリティチェックサービスの実績についてご回答ください。

顧客数（累計） （統計的な処理を行うため、個別企業の情報は公開致しません）	1．1～10 社	4．51～100 社	7．1,000 社以上
	2．11～30 社	5．101～300 社	8．0 社
	3．31～50 社	6．301～1,000 社	
主な顧客の業種 （複数回答）	1．農林漁業	7．卸売・小売業、飲食店	
	2．鉱業	8．金融・保険業	
	3．建設業	9．不動産業	
	4．製造業	10．サービス業	
	5．電気・ガス・熱供給・水道業	11．公務	
	6．運輸・通信業	12．その他 （具体的に：　　）	

(3)監視（不正アクセス検知、アクセスログ監視、アクセスログ解析　等）サービスについて

監視（不正アクセス検知、アクセスログ監視、アクセスログ解析　等）サービスを提供されている企業の方は問 16～問 18 までご回答ください。
また、貴社のサービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問16　貴社の監視サービス事業の開始時期、特長についてご記入ください。

サービス開始時期	（西暦　　）年
特長	サービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問17　監視サービスの提供を行う際に使用している市販のツールはありますか。

1．市販ツールを使用している　（→ 問 17-1 にもお答えください）
2．市販ツールを使用していない　（→ 問 18 にお進みください）

問 17-1　使用しているツールは何ですか。ツール名、ベンダー名を具体的にご記入ください。

問18　貴社の監視サービスの実績についてご回答ください。

顧客数（累計） （統計的な処理を行うため、個別企業の情報は公開致しません）	1．1～10 社	4．51～100 社	7．1,000 社以上
	2．11～30 社	5．101～300 社	8．0 社
	3．31～50 社	6．301～1,000 社	
主な顧客の業種 （複数回答）	1．農林漁業	7．卸売・小売業、飲食店	
	2．鉱業	8．金融・保険業	
	3．建設業	9．不動産業	
	4．製造業	10．サービス業	
	5．電気・ガス・熱供給・水道業	11．公務	
	6．運輸・通信業	12．その他 （具体的に：　　）	

(4)セキュリティ関連のトレーニング（教育、研修）事業について

セキュリティ関連のトレーニング（教育、研修）事業を実施されている企業の方は問19～問22までご回答ください。
また、貴社のサービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問19　貴社のセキュリティ関連のトレーニング事業の開始時期、特長についてご記入ください。

サービス開始時期	（西暦　　）年
特長	サービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問20　セキュリティ関連トレーニングサービスの対象者はどのような方ですか。（複数回答）

1．一般ユーザ向け	2．システム運用者向け
3．システム構築者向け	4．経営者向け
5．その他（具体的に：　　）	

問21　貴社のセキュリティ関連のトレーニングには修了認定制度はありますか。

1．修了認定制度あり
2．修了認定制度はない。

問22　貴社のセキュリティ関連のトレーニングの実績についてご回答ください。

顧客数（累計） （統計的な処理を行うため、個別企業の情報は公開致しません）	1．1～10社	4．51～100社	7．1,000社以上
	2．11～30社	5．101～300社	8．0社
	3．31～50社	6．301～1,000社	
主な顧客の業種 （複数回答）	1．農林漁業	7．卸売・小売業、飲食店	
	2．鉱業	8．金融・保険業	
	3．建設業	9．不動産業	
	4．製造業	10．サービス業	
	5．電気・ガス・熱供給・水道業	11．公務	
	6．運輸・通信業	12．その他	
		（具体的に：　　）	

(5)緊急時対応サービス事業について

緊急時対応（顧客企業が不正アクセス等の被害にあった際に、現場への駆けつけやサービス停止等の緊急対応を行うもの）事業を実施されている企業の方は問22～問24までご回答下さい。
また、貴社のサービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問23　貴社の緊急時対応サービス事業の開始時期、特長についてご記入ください。

サービス開始時期	（西暦　　）年
特長	サービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問24　貴社の緊急時対応サービスの実績についてご回答ください。

顧客数（累計） （統計的な処理を行うため、個別企業の情報は公開致しません）	1．1～10社	4．51～100社	7．1,000社以上
	2．11～30社	5．101～300社	8．0社
	3．31～50社	6．301～1,000社	
主な顧客の業種 （複数回答）	1．農林漁業	7．卸売・小売業、飲食店	
	2．鉱業	8．金融・保険業	
	3．建設業	9．不動産業	
	4．製造業	10．サービス業	
	5．電気・ガス・熱供給・水道業	11．公務	
	6．運輸・通信業	12．その他	
		（具体的に：　　）	

(6)ウィルス対策サービス事業について

ウィルス対策関連のサービス事業を実施されている企業の方は問 25～問 26 までご回答下さい。
また、貴社のサービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問25　貴社のウィルス対策サービス事業の開始時期、特長についてご記入ください。

サービス開始時期	（　　）年（西暦）　（　　）月
特長	サービスの概要がわかる資料（パンフレットなど）の添付をお願いします。

問26　貴社のウィルス対策サービスの実績はどのくらいですか。

顧客数（累計） （統計的な処理を行うため、個別企業の情報は公開致しません）	1．1～10 社	4．51～100 社	7．1,000 社以上
	2．11～30 社	5．101～300 社	8．0 社
	3．31～50 社	6．301～1,000 社	
主な顧客の業種 （複数回答）	1．農林漁業	7．卸売・小売業、飲食店	
	2．鉱業	8．金融・保険業	
	3．建設業	9．不動産業	
	4．製造業	10．サービス業	
	5．電気・ガス・熱供給・水道業	11．公務	
	6．運輸・通信業	12．その他（具体的に：　　）	

4．貴社の採用などの状況

問27　サイバーセキュリティサービスの提供にあたっては、ネットワーク等に関連した一定以上の専門的な知識や技能をもった人材が必要となると考えられますが、貴社ではこうした人材をどのように採用していますか。（主なものを２つまで）

1．新規学卒者を採用して教育している
2．経験のある中途社員を採用している
3．関連会社からの出向をうけている
4．契約社員として採用している
5．社内の配置転換によって行っている
6．その他（具体的に：　　）

問28　前問のような人材を採用する場合の採用基準はどのようなものですか。（複数回答）

1．経験、実績	6．コミュニケーション能力
2．資格	7．コラボレーション能力（協調性）
3．技能、知識	8．ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｺﾐｭﾆﾃｨ（ﾕｰｻﾞｽﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ等）への参加状況
4．論理的な思考能力	9．その他（具体的に：　　）
5．語学力（英語能力等）	

問29　サイバーセキュリティサービスの提供においては、最新技術への対応など知識や技能を常に高めていく必要がありますが、貴社ではどのように従業員教育を実施していますか。（複数回答）

1．社内研修の実施	4．自己研鑽
2．外部研修の受講	5．その他（具体的に：　　）
3．OJT	

問 29-1　従業員教育として実施されている内容はどのようなものですか。（複数回答）

1．不正アクセス手法やセキュリティホール等の最新知識
2．セキュリティ対策技術
3．ネットワーク関連の基礎知識
4．販売・営業手法
5．顧客のビジネスフロー等、業務に関する知識
6．顧客情報の取り扱い方法等
7．その他（具体的に：　　）

5．顧客情報の取り扱い状況

問30　サイバーセキュリティサービスの提供にあたって、顧客情報の保護に関する取り決めを、顧客と契約書等の形態で明文化して行っていますか。

1．明文化して取り決めている
2．明文化はしていないが取り決めをしている
3．取り決めをしていない

問31　サイバーセキュリティサービスの提供にあたって、顧客企業のセキュリティ対策情報や機密情報を取り扱うことが予想されます。貴社では顧客企業の情報の漏洩などを防ぐために（ログ、書類等）の保管方法などにどのような対策を行っていますか。（複数回答）

1．顧客情報保護に関する社内規定の制定
2．顧客情報を管理しているシステムへのアクセスコントロール
3．顧客情報へのアクセスログの蓄積
4．顧客情報を暗号化して保存
5．顧客情報へのアクセスを特定の端末や特定の部屋からのみに制限
6．必要のなくなった書類は全て廃棄
7．その他（具体的に：　　）

問32　従業員から顧客企業等の情報が漏洩することを防止する対策として、貴社ではどのような対策を行っていますか。（複数回答）

1．各種ルール・規定の制定
2．各種罰則規定の制定
3．アクセスログの蓄積、モニター
4．メールログの蓄積、モニター
5．従業員研修　　（→問 32-1 にもお答えください）
6．内部監査
7．その他（具体的に：　　）

問 32-1　顧客情報の保護に関する従業員研修ではどのような内容に関する研修を行っていますか。（複数回答）

1．顧客情報の取り扱い方法
2．顧客情報漏洩によるビジネスリスク
3．職業倫理
4．法制度（個人情報保護法など）
5．その他（具体的に：　　）

問33　貴社では退職した従業員による顧客情報の漏洩を防止するためにどのような取り組みを行っていますか。（複数回答）

1．就業契約などにおいて、退職後一定期間の間、同業他社への就業を禁止
2．就業契約などにおいて、退職後にも守秘義務を課している
3．就業環境の充実により定着率を高めている
4．その他（具体的に：　　）

問34　万一、顧客情報が漏洩した場合の対処方法についての社内規定は決まっていますか。（複数回答）

1．責任の所在
2．連絡体制、手続き方法
3．従業員に対する処罰
4．従業員に対する損害賠償請求
5．顧客に対する損害補償
6．規定していない
7．その他（具体的に：　　）

6．その他

問35　サイバーセキュリティサービスを提供する事業者には、顧客からどのようなことが求められているとお考えですか。（複数回答）

1．高度な技術力
2．信用（顧客情報の保護）
3．実績
4．迅速な対応
5．経営の安定性、継続性
6．その他（具体的に：　　）

問36　サイバーセキュリティサービスを取り巻く事業環境にどのような問題があるとお考えですか。（複数回答）

1．サービスの質などを示す目安がない
2．人材が不足している
3．人材の技術レベルが不十分
4．ユーザ企業からの業界への理解が不十分
5．収益性が低い
6．ビジネスリスク（サイバーセキュリティ被害発生等）に対する顧客とのルールが未整備
7．関連法規などの整備が不十分（具体的に：　　）
8．その他（具体的に：　　）

問37　サイバーセキュリティサービスの発展を促進するためには、どのような環境整備を行っていく必要があるとお考えですか。（複数回答）

1．サービスのガイドラインの整備
2．サービスの質などの目安になる公的な評価制度の整備
3．サービスの質などの目安になる業界団体等による自主的な評価制度の整備
4．人材育成に関連した公的な支援
5．ユーザ企業への普及・啓発
6．関連法規などの整備
7．その他（具体的に：　　）

問38　セキュリティ評価基準として ISO／IEC15408 が 1999 年 6 月に制定され、本年 7 月には JIS 化（JIS X5070）されていますが、貴社のサイバーセキュリティサービスの提供にあたって、どのような取り組みを行っていますか。

1．製品選択の際に ISO／IEC15408 対応であるかどうかを考慮している
2．仕様・要件定義を行う際の参考としている
3．自社製品への認証取得を行っている、検討している
4．その他（具体的に：　　）
5．何もしていない

ご協力いただき誠にありがとうございました。